

茨城県八郷町上青柳における集落組織の変容

中川 正・須山 聡・若本啓子
田中達也・渡辺正和・吉村夕紅

I はじめに

本報告は、水稻作を中心とする農業と林業の組み合わせを生業としてきた茨城県八郷町上青柳を対象地域とし、集落内にみられる諸活動がいかなる組織を単位として行われているかを検討し、高度経済成長期における経済的・社会的環境の変化に伴う、さまざまな集落組織の変容を明らかにすることを目的とする。

集落組織の変容を明らかにする上で、本報告では2つの視点を導入する。第1は、もっとも基本的な核となる集落組織を分析の中心に据え、すべての集落組織をこの中核的な集落組織と関連づけて把握することである。農村集落にみられる組織には、高橋ほか(1980)が分類した①行政・自治組織、②生産基盤組織、③生産組織、④社会組織、⑤余暇組織のほかにも、基本的なものとして同族組織がある¹⁾。上青柳では、集落内における共同作業や行事などの日常生活一般にわたって、「坪」と呼ばれる同族組織が強い影響を及ぼしてきた。さまざまな集落組織を抽出し、その構成員の分布にみられる空間的広がりを坪の範囲と比較することにより、それぞれの集落組織の性格および特徴を的確に把握することができる。

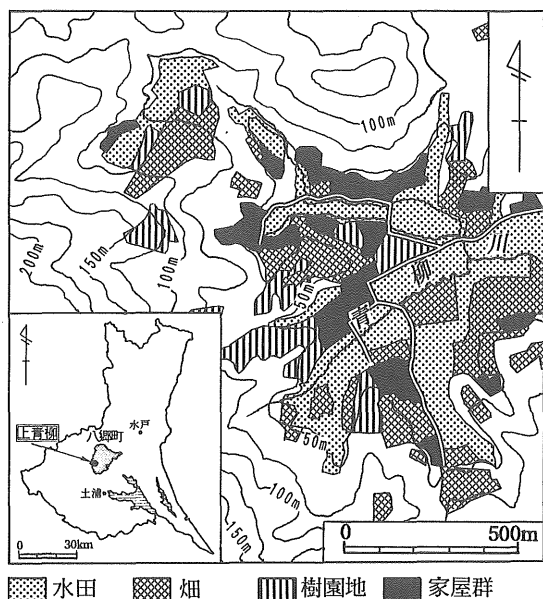
第2の視点は、集落内部にみられる世帯間の階層関係である。坪という同族組織に注目し、集落組織の変化を検討する上では、集落内に存在する世帯間の階層関係を無視することはできない。分析を進める前提として、世帯を2つの階層、すな

わち集落内に古くからある本家に当たる世帯群と、本家から分かれた比較的新しい分家に当たる世帯群に大別する。本家に当たる世帯と分家に当たる世帯は各集落組織の内部でそれぞれ異なる役割を果たし、同時に経済的・社会的環境の変化への対応も異なることが予想される。したがって高度経済成長期を通して、これら2つの世帯群における経済的・社会的環境の変化への対応の相違が、集落組織への関与にどのように反映してきたかを、それぞれの世帯群に分けて検討する。

以上の2つの視点をふまえて、本報告では以下のような手順で分析を進める。まず、本報告の基本的な枠組みである坪とそれを構成する世帯、および本家に当たる世帯と分家に当たる世帯を提示する。続いて第Ⅱ章・第Ⅲ章では、農業および林業を中心とする経済活動に関わる組織の変容を検討する。そのうち、第Ⅱ章では高度経済成長期以前まで継続したと考えられる伝統的な生産組織と坪との関係を示し、第Ⅲ章では経済的・社会的環境の変化に伴う生産組織の解体・残存・設立を明らかにする。第Ⅳ章では自治組織や信仰組織など生産組織以外の生活組織を取り上げ、それぞれの変化を検討する。第Ⅴ章では、組織の性格および特徴が景観に反映するという観点²⁾から、家屋および墓地景観からそれぞれの坪や本家・分家間における性格の差異を明らかにする。以上の分析をふまえて、最後に集落組織からみた上青柳の性格を検討する。

上青柳は茨城県八郷町の南西部に位置する(第

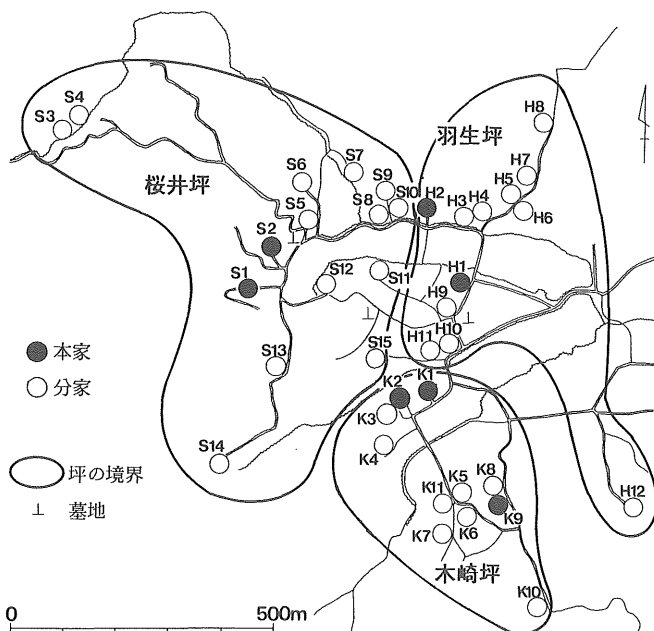
1 図)。集落域は恋瀬川の支流，青柳川の谷頭部に当たる。河川が開析した谷底には水田が，微高



第1図 研究対象地域
(平成4年発行国土地理院2万5千分の
1地形図「柿岡」より作成)

地には畑が展開し，その中に数戸から10戸程度の家屋群が集塊を形成しつつ分布している。周囲は筑波山から続く標高100～300mの丘陵に囲まれている。上青柳では，谷底における水稲作を中心とした農業と，周囲の山林における林業およびさまざまな山林資源の利用が基本的な生業の組み合わせであった。しかし，全国の農村と同様，高度経済成長期を通じて兼業化が進展し，1991年の茨城県農業基本調査では上青柳の農家37戸のうち専業農家は3戸しかなく，第二種兼業農家が27戸を占めている。

上青柳には，「坪」と呼ばれる同族集団が3つ存在する。それぞれの坪は，「木崎坪」，「羽生坪」，「桜井坪」と同族の名字を坪の名称とし，本家・分家関係もほぼ坪の内部で完結している。上青柳の世帯はすべて3つの坪のうちいずれかに属している（第2図）。桜井坪を構成する世帯は，集落中央部から北西にかけて延びる谷沿いに分布する15世帯である。木崎坪は集落中央から南部に分布する11世帯によって構成され，羽生坪は北東部に



第2図 八郷町上青柳における坪の範囲と本家・分家の分布（1993年）
(1992年5月，1993年5月の現地調査より作成)

分布する12世帯を含む。坪の範囲は空間的に錯綜・重複することなく、集落内をほぼ3等分している。

上青柳の3つの坪は近世から続く本家をそれぞれ2または3戸含んでいる。本家は近世においては草分け百姓、農地解放以前までは在村地主層であり、坪の中核的役割を果たしてきた³⁾。木崎坪の本家は第2図のK1・K2・K9家、羽生坪の本家はH1・H2家、桜井坪の本家はS1・S2家である。その他の分家の多くは、これらの本家から派生した世帯であり、本家・分家間においては農地や山林などの生産基盤の所有面積に格差が認められる。

Ⅱ 伝統的な生産組織

Ⅱ-1 近世における坪の構成

上青柳の坪は、近世には本家を頂点とする社会構造によって特徴づけられていた。1695年（元禄8）の上青柳村人別帳によると⁴⁾、当時の上青柳村は、総人数264、家数39によって構成されていた。その内訳は、本百姓（高持百姓）11軒、水呑百姓（門屋）27軒、寺1軒であり、本百姓10軒が村の主要な構成員となっていた。このうち、門屋は、無高の百姓であり、本百姓の所有耕地を耕作する存在であった。本百姓のうち、門屋をもつ家は7軒であり、そのうち3軒が木崎氏、2軒が桜井氏、2軒が羽生氏であった。これらの家は現在の本家に該当する。桜井坪の本百姓の2軒は血縁関係を有しており、この2軒とそれに付属する門屋9軒、その他の桜井氏の分家で門屋をもたない本百姓により、桜井坪が構成されていた。このように、坪の社会構造の頂点には草分けを称する家があり、その下に分家、さらに門屋が存在した。

同族集団としての坪の性格は、上青柳における宗教祭祀のあり方に現在でも象徴的に現われている。坪は共通の神社・堂宇を祀る単位であり、それらの宗教施設を管理し、祭りを主催するのは草分けを称する、同族集団の本家筋である。たとえば、桜井坪では、坪単位で祀っていた観音堂や神明社は、桜井氏の本家にあたるS2家によって管理されていた。また、上青柳の墓地も、坪を単位

とする共同墓地となっていた。桜井坪の場合、観音堂が存在した場所に坪の墓地も併設されていた。墓地は2段に分かれており、観音堂がある上段には、本家の墓が置かれ、分家の墓は下段に集められている。このように、坪内部における本百姓と門屋との社会的な関係を示す要素のなかには、今日なおその形態が残存しているものもある。

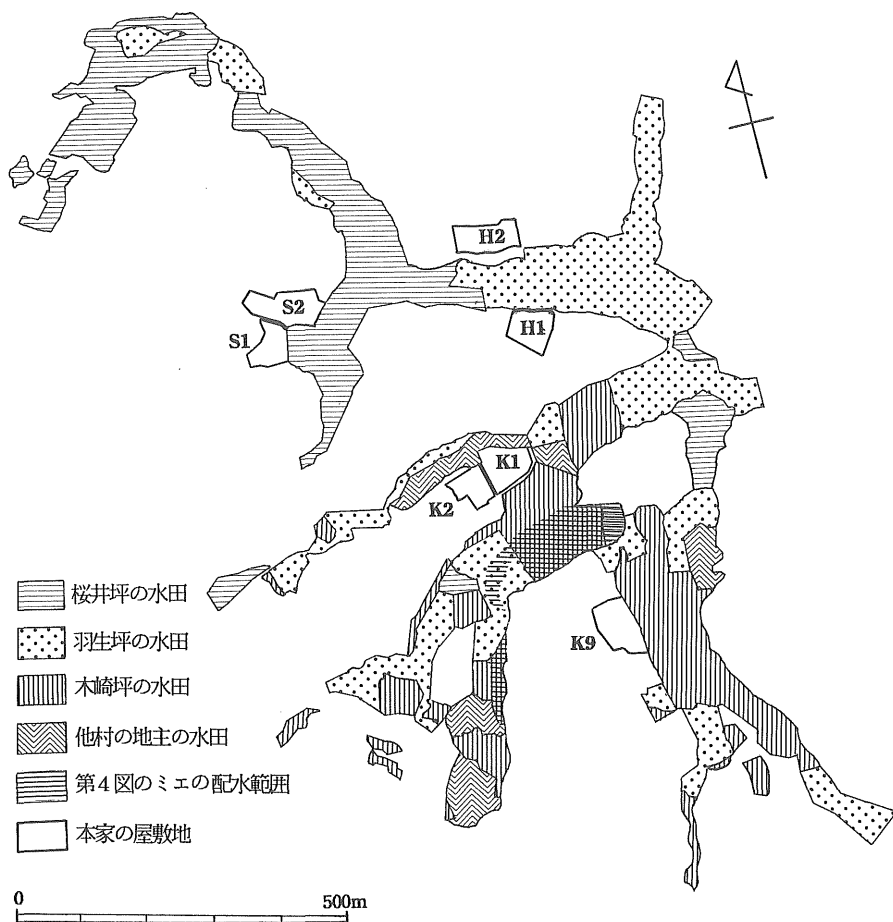
上青柳における伝統的な生産組織の考察に関しても、上述の上青柳の社会のあり方に基づいた分析が妥当である。以下の分析では、坪のなかにみられる本家・分家の関係に注目する。

Ⅱ-2 水稲作に関わる生産組織

上青柳の生業は伝統的に谷底部における水稲作と台地上の畑作、および山における林業の組み合わせであった。この自然基盤を生かした生産活動を行う上で、上青柳の住民はさまざまな生産組織を形成してきた。本節では、伝統的な生産組織の具体的な形態を提示する。最初に、水稲作、ついで山林資源の商品化について検討を行う。

第二次世界大戦以前の上青柳における水田所有は、1892年（明治23）の土地台帳により推定できる⁵⁾。第3図には上青柳における水田所有を、坪ごとに分類して示した。第3図から坪ごとの所有地が、特定の谷にある程度まとまって分布する傾向が読みとれる。つまり、水田の所有からみると、坪は谷を基盤として、空間的にも1つのまとまった単位を形成していた⁶⁾。

水稲作に不可欠な用水の確保のために、上青柳では本家が主体的に水路を開削したものと思われる。上青柳の水田は、集落中央部へ北・西・南から延びる谷底に展開しているため、用水による灌漑は谷を単位としてなされた。水田を灌漑するための用水路は「江（ミエ）」と呼ばれている。上青柳の場合大規模な溜池は存在せず、ミエの取水口は谷を流れる小河川に設置された。ミエの具体的な形態と灌漑範囲の例を第4図に示した。これによると、ミエの灌漑範囲は木崎坪所有の水田（第3図）と一致することが読みとれる。このミエが用水を供給する約1haは、木崎坪の本家の1つ



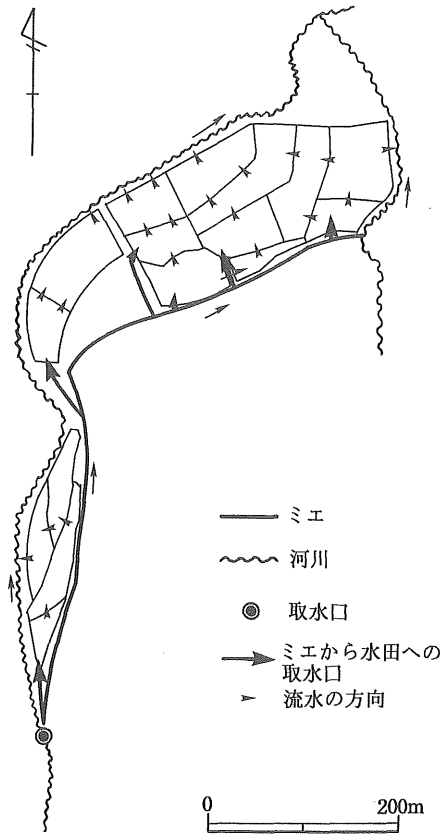
第3図 八郷町上青柳における坪別水田所有（1892年）
（『小幡村大字上青柳土地台帳』より作成）

であるK1家がかつて所有していた水田であり、木崎坪の他の世帯が小作していた水田であった。このような本家によるミエの管理は、他の坪においても認められる。桜井坪では、S2家が生産性の高い耕地や苗代田を灌漑する専用のミエを保有していた。以上の事例は、坪の中心となる本家がミエの開削や維持管理と深く関わっていたことを示している。

本家は用水の確保ばかりでなく、苗の供給に関しても重要な役割を果たしていた。木崎坪における本家の1つであるK1家の屋敷地の前面には、「前田」と呼ばれる水田があった。「前田」は保水性がよく生産力の高い水田で、K1家の苗代田

であった。ここで育成された苗はK1家の水田に用いられるのみならず、苗が足りない坪内の分家にも供給されていた。「前田」のような苗代田を持つ家のはかつての草分けに当たる本家のみであった。

落葉や枯枝などの水稻作の肥料源は、集落の周囲にある山林から取得できた。しかし集落内の山林の大部分は、本家が所有していた。上述の人別帳より、元禄年間の上青柳において、百姓山支配を行っていた家と山の場所を示した（第1表）。それによると、百姓山支配を行っていた家は、門屋を付属させていた家と一致する。さらに、聞き取りによると、小作層が山で肥料用の落葉を採取



第4図 八郷町上青柳におけるミエの一例
(1993年)
(1993年5月の現地調査より作成)

第1表 八郷町上青柳における百姓山支配者と
その場所 (1695年)

	所有者	名字	山 名
①	所右衛門	桜井	岩地居山
②	弥五右衛門	桜井	岩地居山
③	多右衛門	木崎	はい坂山・向山
④	伝 六	木崎	向山
⑤	源兵衛	木崎	くりばさま山 (栗場山)
⑥	吉郎兵衛	羽生	大峯山
⑦	善右衛門	羽生	おふ山 (大峯山?)

(羽生元茂家文書『上青柳村人別帳』より作成)

する代償として、山林所有者の田植えに参加しなければならなかった。山林を所有する草分け百姓と門屋との関係も、同様のものではあったと思われ

る。以上の事例は、用水や苗、および肥料の供給源である山林といった不可欠な農業生産基盤がすべて本家によって所有され、門屋や分家は本家への依存なくしては農業生産ができなかったことを示す。本家がこれらの生産基盤を独占していたことが、生産組織が本家を中心として、坪に収斂する要因でもあった。

一方、本家は自家が所有する水田の耕作を分家の労働力に依存した。本家は、自家耕作地の田植えに投入する労働力を、門屋から調達したものである⁷⁾。本家は門屋をはじめとする労働力を自らが所有する生産基盤を介して組織していたといえよう。

本家によるその他の労働力の組織化としては、雇用労働力の導入があげられる。人別帳をもとに、元禄期における本百姓の家族構成をみると、木崎多右衛門家(K1家)の構成員は男8人、女7人の合計15人であった。このうち男3人、女4人の計7人は、下男・下女と呼ばれる住み込みの奉公人であった。さらに、多右衛門家には門屋が7戸付属していた。このうち、奉公人の出生地と年季を示した(第2表(1))。それによると、彼らは、周辺農村や「屋敷の者」(門屋)から年季契約によって金銭を介して雇用された者たちであり、多右衛門家の家族労働力を補う役割を果たす存在であった。また、所右衛門家(S2家)の場合、こうした労働力に加えて、年季契約でない譜代の下男、下女を抱えていた(第2表(2))。

本家による労働力の組織化は、明治期以降においても色濃く残存していた。田植えの際などに小幡をはじめとする周辺農村から賃金によって雇用される「手間」、年季を限った奉公人、また人別帳における譜代の下男・下女に相当するであろうと思われる、年季のない住み込みの奉公人である「子供分」などがその一例であった。

ここで、第2表(2)にあげた所右衛門家の場合のように、こうした労働力のほとんどが譜代の下男・下女と所右衛門家に付属する門屋からの年季

第2表 八郷町上青柳における本百姓家の奉公人（1695年）

（1）多右衛門家の奉公人構成

属性	氏名	歳	出自	年季	労賃
下男	伝次郎	22	下青柳村和兵衛子	2年	3両2分（借金）
下男	長助	50	月岡村利兵衛人主	1年	1両（給金）
下男	平助	26	細谷村武兵衛下人	2年	4両（借金）
下女	ふく	18	細谷村仁左衛門娘	5年	3両（借金）
下女	たん	28	屋敷の者権十郎姉	2年	2両2分（借金）
下女	かめ	27	細谷村彦左衛門娘	3年	4両（借金）

（2）所右衛門家の奉公人構成

属性	氏名	歳	出自	年季	労賃
下男	三助	39	屋敷の者作右衛門子	10年	4両2分（借金）
下男	助作	26	屋敷の者作右衛門子	1年	1両（給金）
下男	甚太郎	50	屋敷の者	10年	5両（給金）
下男	七兵衛	27	屋敷の者加左衛門弟	2年	2両3分（給金）
下男譜代	亀ノ助	15			
下男譜代	平助	25			
下男譜代	とら	10			
下女	たん	37	屋敷の者仁右衛門娘	6年	4両（借金）
下女	たま	22	片岡村長左衛門娘	3年	4両（借金）
下女	つま	21	浦須村三助妹	1年	3分（給金）
下女譜代	みつ	27			
下女譜代	せん	24			
下女譜代	たけ	12			
下女譜代	ゆき	7			

（羽生元茂家文書『上青柳人別帳』より作成）

奉公によってまかなわれている例も存在していた。このことは、本家による労働力の組織化の原形が本百姓一門屋関係のなかに存在していたことを示唆する。さらに、賃金による雇用関係の導入により、特定の本百姓と門屋との間の関係がゆらいでいた。そうした状況の中で、比較的大規模な耕地を所有する本百姓は、雇用労働力を生産組織へ組み込んでいったものと推察される。そして、門屋との間にも、雇用関係が介在することとなってきた。

一方、分家を中心とする比較的小規模な家では、「ヨイ（結）」と呼ばれた、金銭を介さない労働力交換によって必要な労働力を補いあっていた。ヨイによる相互扶助は、同じような農業経営を行っている者どうしで結ばれる傾向にあった。このように、同じ上青柳内の家でも、坪の本家筋と分家とでは労働力編成に大きな差異がみられたの

である。

Ⅱ-3 山林資源の利用に関わる生産組織

上青柳におけるもう1つの伝統的な生業は、山林資源の利用であった。上青柳の山林における従来の主要樹種は木炭材のクヌギと薪材のマツであった。山林資源の利用には、自家消費を目的とした自給的利用と、現金収入獲得を目的とした商業的利用とがある。自給的利用は、前述の肥料源である落葉、燃料である枯枝、屋根材であるカヤの採取、造林作業の前段階としての焼畑による陸稲耕作であり、商業的利用はクヌギ・マツを主体とした林業、製炭業、タケ・キリの伐採、漆液採取、小商品であるシュロ・スギ皮採取である。山林資源は前節で検討したように集落内における農業生産基盤として利用されていたほか、1950年代まで現金収入の源泉として重要な役割を果たしていた。本節では、山林資源の利用の実態と、これに関する労働組織について検討する。

近世における山林資源利用の一端を示す史料として、1814年（文化11）の「上青柳入会地立木伐採一件済口証文」がある⁸⁾。この相論は、八社権現の祭事を代々行ってきた多右衛門・庄司右衛門の2名が、その権限を根拠に村の入会地であった八社権現山の立木を売却しようとし、落葉採取地としての利用を守ろうとする村民との間に対立を引き起こしたものであった。山林資源の商業的利用の進展が、旧来の生産関係を脅かしている状況がうかがえる。また、ここで、伐採された立木は川俣村（八郷町川又）の弥右衛門に売却されていた。この相論の背景には、こうした集落外の資本の参入があった。

上青柳の山林は、集落西方にある月居山^{ツキノリ}を中心とした入会山と、本家が所有する山林とに大別される⁹⁾。このうち、入会山はおもに落葉採取に利用され、上記の史料にもみられるように商業的利用は制限されていた。それに対して、本家が所有する百姓持山は、商業的利用がいち早く進化した（第1表）。

山林資源の商業的利用が本家の家計に果たす役

割をS1家を例にみても、クヌギは7年、タケも7～8年で商品化することができ、クヌギとタケを組み合わせることにより、恒常的に現金収入を得ることができた。聞き取りによると、クヌギは木炭材として商品価値が高く、1950年代においては1haのクヌギを木炭にすると、1年間の農業収入と同程度の収入を得ることができるほどであり、タケはそれ以上に商品価値が高かった。山林資源の売却はS1家の家計にとってきわめて重要であったと考えられる。

山林資源を商業的に利用する際の労働力について検討しよう。1950年代頃までは、本家が所有する山林における木材やタケは、「山師」と呼ばれる材木商に売却された。伐採作業にあたる「切り子」や搬出・輸送に従事する「馬車引き」の労働力は、集落内の分家や集落外から調達され、山師によって雇用された。製炭を行う場合は、山林の所有者が自ら焼く場合と立木を売却する場合の2種類があり、後者の場合、立木伐採の権利を炭間屋や自ら山林を持たない分家に売却した。集落内の山林を所有しない分家もまた、本家から立木を買い製炭を行った。

上青柳における山林の商業的利用は、本家・分家間で異なっていた。すなわち本家は自家所有する山林を利用してクヌギ・マツの育林と製炭を行い、分家は原木供給を本家に依存することによって製炭を行っていた。山林資源の商品化は、山林所有者である本家にとってのみならず、分家や集落外の人々にとっても、主体的な生産活動による現金獲得の機会をもたらすものであった。こうした関係の下で山林資源の商品化は進められ、山林所有者である本家と利用者である分家との間に利益分配がなされていた。

上青柳の立木を買い付けた材木商や炭間屋の所在地は、前述の川又や柿岡、土浦、石岡などである。これらはいずれも水陸交通の結節点であり、木材やタケ、木炭の集散地であった。また、これらの商品の最終的な消費地をタケを例にみると、佐原、野田、銚子などの都市であった。これらの都市は醤油・味噌などの醸造業が発展しており、

醤油樽のたが用に大量のタケを必要とした。また、木炭は霞ヶ浦を通して佐原に輸送され、さらに東京で消費された。上青柳における山林資源の商業的利用の進展は、東京から約70kmという上青柳の位置的特性、および醸造業地域への近接性、霞ヶ浦・利根川水運の利用が結合したことによってなされたといえよう。

Ⅲ 生産組織と生業の変容

上青柳の経済構造は1950年代後半以降大きく変化した。その変化の第1は、高度経済成長に伴う生産基盤が持つ価値の変化によるものであり、第2には生産組織の解体と生業の分化によるものであった。本章では生産基盤と生産組織がどのように変化してきたかについて記述したのち、農業経営の分化と兼業化の進展との関係を検討する。

Ⅲ-1 生産基盤と生産組織の変化

1950年代前半までの上青柳の伝統的な生業は、水稻と自給的な大麦・小麦、商品生産としてのタバコの栽培、および山林資源を利用した林業経営が組み合わされたものであった。

1) 水稻作

水稻作は、今日においても上青柳の基幹的な農業である。上青柳の稲の収穫面積は、1960年の26.9haから1990年の18.0haへと減少したが、果樹をのぞく総作物収穫面積に占める割合は、1970年に60.0%、1980年に70.7%（以上農業センサス）、1990年に62.7%（茨城県農業基本調査）と大きな変化はない。

1955年に革新的な水稻栽培技術として、保温折衷苗代が上青柳に導入された。保温折衷苗代の技術は、当時の上青柳4Hクラブの構成員4人が農業改良普及所の普及員から学んだ。上青柳4Hクラブの構成員は当時10～20歳代の農業後継者4人からなり、うち3人までが本家であった。このことは、新技術の導入が本家から始まったことをうかがわせる。保温折衷苗代による育苗期間の短縮（30～36日から29日前後に）は、田植えの早期化を促し、冷害回避による反収増加（1～1.5俵の

増収)をもたらしたばかりか、田植えと小麦の収穫期をずらすことで労働力競合を回避した。前章でみた田植え期への労働力の過集中は緩和され、「手間」や「ヨイ」の負担を減らすことにつながった。すなわち保温折衷苗代の導入が水稻作における最初の生産組織の解体を促した。また新しい育苗技術の浸透は、本家が所有する「前田」の有用性を低下させ、消滅させることとなった。

上青柳では農業構造改善事業による圃場整備事業は行われなかった。それは、①用水源である小河川が複数にわたり、土地改良に対する意見がまとまりにくいこと、②用水が個人または共同の管理下に確保され、水量が不足することはないこと、などによった。基盤整備は経済的な余裕のある農家による個別の区画整理にとどまり、生産基盤の景観的な変化は小さかった。

ミエについてはコンクリート製U字溝が、古くは1977年に、最近では1992年の町営災害復旧事業で、上青柳の西と南の谷に埋設された。しかし一部のミエではU字溝が埋設されておらず、昔ながらの形態をとどめている。ミエを利用する農家が毎年春に共同で行っていたミエさらいは、上記のようなミエの改修により簡略化された。現在一部のミエでは、各農家が自家の水田が接するミエを個別にさらいようになっている。上青柳は青柳川の上流部にあたり水量が豊富であるため、取水は個々の農家で自由に行われており、ミエさらい以外の共同作業や規制は存在しない。したがってミエを媒介とする生産組織は、近世には本家を中心とした水利組織として機能していたが、現在ではミエさらいだけを目的とする、結合関係の希薄な組織となっている。

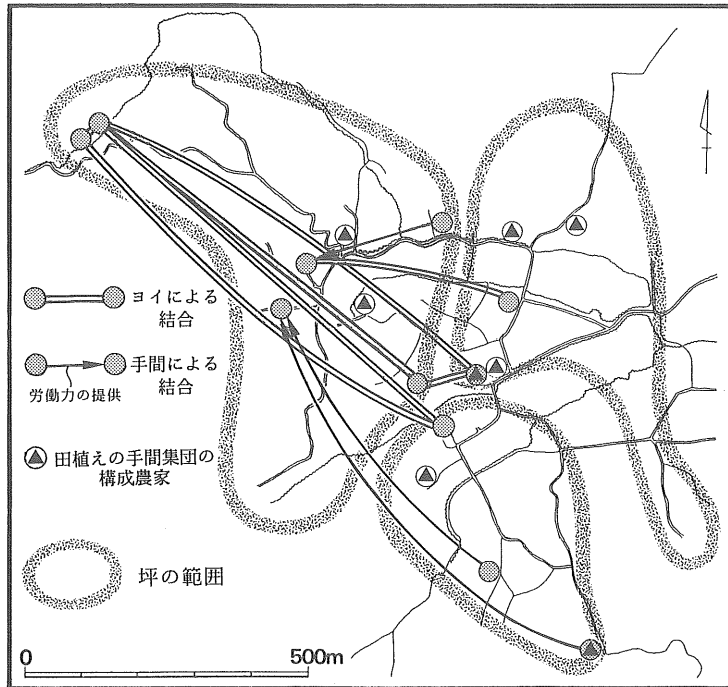
次に水稻作の生産組織の変化についてみよう。水稻作の生産組織には第二次世界大戦以前より「手間」と「ヨイ」があった。「手間」にはさらに小作層が山林での肥料採取の代償として地主層に労働力を提供するものと、賃金の授受をともなう農作業臨時雇用労働力があつた。「ヨイ」は主として小作層相互の労働の等価交換であつた。ヨイと労働力の提供としての手間は、山林利用の

減少と水稻作における機械化の進展によって現在まったくみられなくなった。農業センサスによれば、1970年に上青柳では37戸中約半数の19戸の農家がヨイを行い、1戸が労働力提供としての手間を受け入れていた。この時期にはヨイはまだ一般的であつたが、1960年代後半より家庭用ガスが普及し、また苗床を必要とするタバコ栽培の衰退や化学肥料の使用にともなう、落葉の有用性が低下したため、労働力提供としての手間は著しく減少した。上青柳全体の田植機の所有台数は、1975年に1台、1980年に12台、1985年に21台と推移し、1975年以降田植え作業の機械化が急速に進展した。ヨイの消滅時期は1970年代後半から1980年代初めにかけてと推測される。

第5図は1945年から1975年頃までの上青柳の事例農家における田植えのヨイと労働力の提供としての手間による結合関係を示している。これによると、手間やヨイは坪の範囲を越え、血縁関係や懇意の間柄で行われていた。本家の事例農家4戸は、1戸が手間のみ、1戸が手間とヨイ、2戸がヨイのみで家族以外の労働力を調達していた。このことから、第二次世界大戦後には、一部の本家は必ずしも手間を頼まずに、ヨイによって労働力不足を補っていたことが分かる。

一方、賃金の授受をともなう臨時雇用労働力としての「手間」は、1950年代後半より本家のみならず、果樹や畜産の経営規模を拡大した分家の農家でも、田植え期に雇用するようになった。聞き取りによれば、上青柳には1960年代に当時20～30歳代の農家の嫁7～8人からなる手間集団があつた(第5図)。構成員の農家はすべて分家に属するが、1990年現在のそれらの水稻収穫面積規模は、1戸をのぞき80～100aと比較的大きい。この手間集団は上青柳の集落内のみならず、旧小幡村内で広域的に活動していた。

農業センサスによれば、1970年に農業臨時雇を雇用した農家は、上青柳で10戸あつた。臨時雇のべ雇用人数は、1960年から1970年にかけて780から622へと減少した。また茨城県農業基本調査によれば、1990年には3戸の農家が計37人の臨時



第5図 八郷町上青柳における田植えのヨイと手間による事例農家の結合関係（1945～1975年頃まで）
（1992年5月、1993年5月の現地調査より作成）

雇を雇用した。このうち2戸は本家であった。同3戸の水稲作以外の農業経営についてみると、1戸が梨の栽培、2戸が酪農と、それぞれ集約的な農業経営を行っていた。すなわち、賃金によって雇われる「手間」は、依然として水稲作規模の大きな本家における労働力調達的手段ではあるが、今日では果樹や酪農など労働集約的部門の拡大に伴う、水稲作の労働力不足を補充する機能を強く有している。

以上のように、旧来の水稲作の生産組織が消滅したり、機能を変化させる一方で、近年において新たに形成された生産組織として、水稲作の受委託があげられる。旧小幡村内に水稲作作業の受託農家が10戸あり、動力組合を結成して個別に作業を受託している。上青柳では桜井坪の分家の1戸が、上青柳および隣接する下青柳の20戸から計200aの収穫・乾燥調製作業を、また両集落の5

～6戸の育苗作業を受託している。同農家は、先述のヨイがほぼ消滅する1970年代末から水稲作作業の受託を開始した。同農家に1992年に作業を委託した上青柳の農家は、木崎坪が3戸、羽生坪が6戸、桜井坪が6戸であった。

茨城県農業基本調査によれば、1990年に集落内外の農家に水稲作作業を委託した上青柳の農家は、水稲作付農家32戸中、半数の16戸であった。このうち2戸は本家であり、14戸は分家であった。委託農家の水稲収穫面積は、100a以上が1戸、50a未満が9戸で、平均47aであった。作業を委託しなかった農家の水稲収穫面積は、100a以上が4戸、50a未満が6戸で、平均水稲収穫面積が64aであったのに比較すると、委託農家の栽培規模は小さい。

委託農家の農業従事者をみると、以下のような特徴を指摘できる。農業専従者が2人以上の委託

農家は16戸中2戸にすぎず、それらは水稻以外に100a以上の畑作物および果樹を栽培する本家であった。残りの14戸は、60歳代の男性または40歳代の女性の農業専従者を1人有する農家4戸と、農業従事者が主として農外就業に従事し、農業専従者がいない10戸とに分かれ、農業労働力基盤が脆弱である。

以上にみてきた第二次世界大戦後の上青柳における水稻作の生産基盤と生産組織の変容は、苗代田の所有、ミエの管理、労働力の確保に基づいていた本家の生産上の優位性を低下させた。またヨイや手間による本分家間ないし分家間の結束は弱まり、水稻作以外の農業に専門化した本家や、機械化の進展から取り残された分家は、農作業受委託という新しい生産組織に依存するようになった。この生産組織は上青柳の集落の範囲を越えて、懇意の間柄で取り結ばれている。

2) タバコ栽培

上青柳では現在タバコ栽培は行われていないが、タバコは1950年代までは、主要な商品作物であった。上青柳にタバコ栽培が導入されたのは1931年のことで、黄色種に始まり、1955年前後の最盛期には全戸の9割に近い32戸が栽培していた。栽培面積が25～30aに達する大規模なタバコ栽培農家は、1950～1955年にかけて乾燥小屋を建設し、農家によっては米と同程度以上の現金収入をあげていた。畑の所有耕地が小さく、タバコの栽培面積が10aに満たない農家は、乾燥小屋を所有せずに、大規模栽培農家から賃借した。乾燥小屋の賃借料は、10aから収穫されるタバコ葉を単位として決定された。また一部の農家は、2～3戸共同で乾燥作業を行っていた。ここに、タバコの栽培における乾燥小屋の利用と乾燥作業のヨイという、生産組織の存在を認めることができる。

第6図には、1955年頃の上青柳におけるタバコ栽培農家の分布と、乾燥小屋の所有ならびに利用を示した。これによれば、桜井坪の農家は木崎坪・羽生坪の農家に比べて、乾燥小屋の所有率が高く、タバコの栽培規模が大きかったことが分かる。木崎坪と羽生坪では、経営耕地に余裕があるはずの

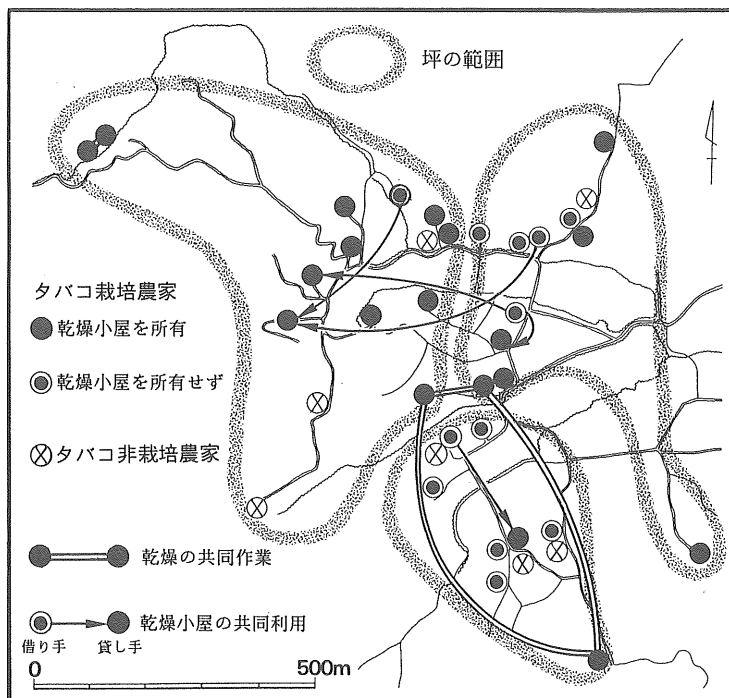
本家でさえも、乾燥小屋を所有していない。乾燥小屋の賃借および共同乾燥作業は、前節でみた田植えのヨイと同様に、坪の範囲を越え親戚や懇意の間柄にある本分家間や分家間で行われた。タバコ栽培における生産組織は、前項の水稻作における生産組織ほど本分家間の上下関係を反映していない、栽培規模の差異に基づく相互補完的なものであったといえる。

上青柳におけるタバコ栽培は、農業の選択的拡大の時期にあたる1960年代後半に、以下のような理由によって衰退を始めた。すなわち分家では、通勤兼業が徐々に進展し農業労働力が減少したため、多くの農家が規模拡大を断念して栽培を中止した。一方本家は、果樹栽培または畜産に活路を見いだして、それらの部門の規模を拡大させ、労働集約的なタバコ栽培を放棄した。そのためタバコ栽培における生産組織は1975年頃までに消滅した。

3) 林業経営

第二次世界大戦後まもなくわが国の復興政策が進められるなか、木材需要は増大し、スギ・ヒノキなどの針葉樹が盛んに植林されるようになった。八郷町の山林では従来薪材としてのマツ、木炭材としてのクヌギが卓越していたが、1940年代後半から建築材としてスギ・ヒノキが植林され、上青柳の林相もこれに準じた。

第7図では、上青柳における林業経営の生産組織を明らかにするために、1950年代における林業労働者と製炭農家の分布を示した。山林所有規模が3～30haと大きい本家の7戸は、自家で製炭を行っていた。他家の山に炭焼き窯を設置し立木を購入して製炭を行っていた分家は、桜井坪に集中して存在し、多い家で年間1,000～1,500俵の炭を生産していた。炭は、旧柿岡町柿岡の「常陸屋」や片野の炭問屋、遠くでは石岡市や土浦市の炭問屋に販売された。また桜井坪の分家には、山師や木崎坪の本家の山を管理し枝打ちや下草刈りなどを行う番頭、木を伐採する切り子、伐採された木を材木商まで運ぶ馬車引きなどの林業労働者がいた。すなわち桜井坪の分家は、兼業化が進展する



第6図 八郷町上青柳におけるタバコ栽培農家の分布とタバコ乾燥小屋の所有および利用状況（1955年頃）

（1992年5月、1993年5月の現地調査より作成）

注．乾燥の共同作業と乾燥小屋の共同利用に関しては、聞き取りを行った事例農家に限る．

以前より、集落内外で農外労働によって現金収入を得ていた。

1950年代後半になると、増大し続ける建築用材需要は国産材生産を上回り、1965年には木材の輸入自由化が実現した。これを機に国産材価格は下落し、一方で林業労働者の賃金は第二次・第三次産業従事者の労賃を反映して上昇したため、林業経営の収益性が悪化した。同時に1960年代に燃料革命が進展し、薪炭需要も著しく減少した。これに伴い、上青柳の林業経営における生産組織は、1960年代後半以降解体した。山林を大規模に所有していた本家7戸のうち、桜井坪の2戸と羽生坪の1戸は林業経営を中止し、残り4戸は2戸がスギ・ヒノキなどの育林とクヌギを用いた椎茸栽培を、2戸が椎茸栽培のみを行っている。また林業労務に従事していた分家は、後述するように、一

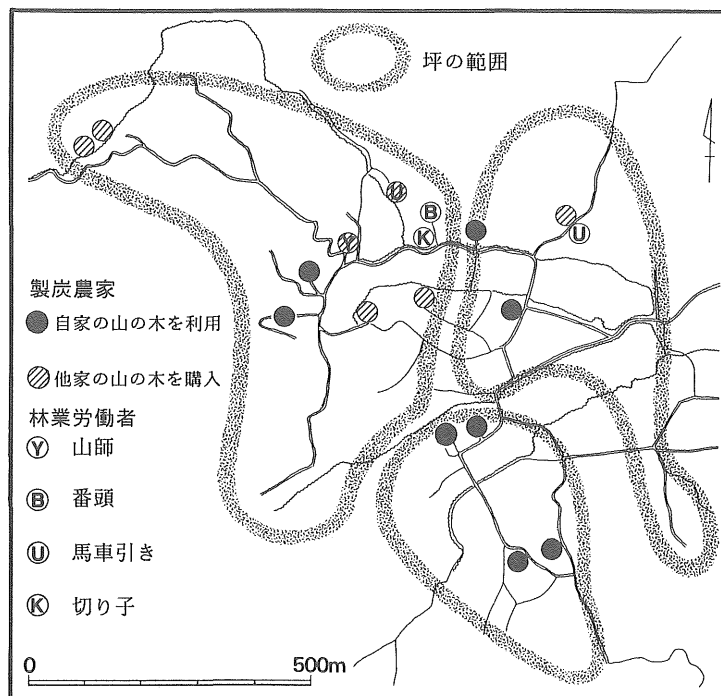
時的に契約農業に現金収入の活路を見いだそうとするが、集落外での経済活動を行った経験があるため、通勤兼業へ容易に移行する素地を有していた。

Ⅲ－2 農業経営の分化と兼業化の進展

1) 農業経営の分化

前節にみた、1960年代以降の上青柳におけるタバコ栽培の衰退、ならびに山林資源の相対的価値の低下は、本家と分家とで新たな現金収入獲得のための異なる対応を生じさせた。

第8図は、茨城県農業基本調査および聞き取りによる、1990年現在の上青柳における世帯の農業経営と1992年の就業状況を示している。上青柳の7戸の本家は、1955年頃までに果樹栽培・畜産経営・農産加工業（縄織い）に着手した。このうち



第7図 八郷町上青柳における製炭農家と林業労働者の分布（1955年頃）
（1992年5月，1993年5月の現地調査より作成）

農産加工業者は，竹串製造を経て1972年より現在のゴボウ加工業に専門化した。以下では本家の果樹栽培・畜産経営と，1960年代に本分家双方で開始された採種経営について，事例農家をあげて経営の発達段階をみることにする。

a. 果樹栽培

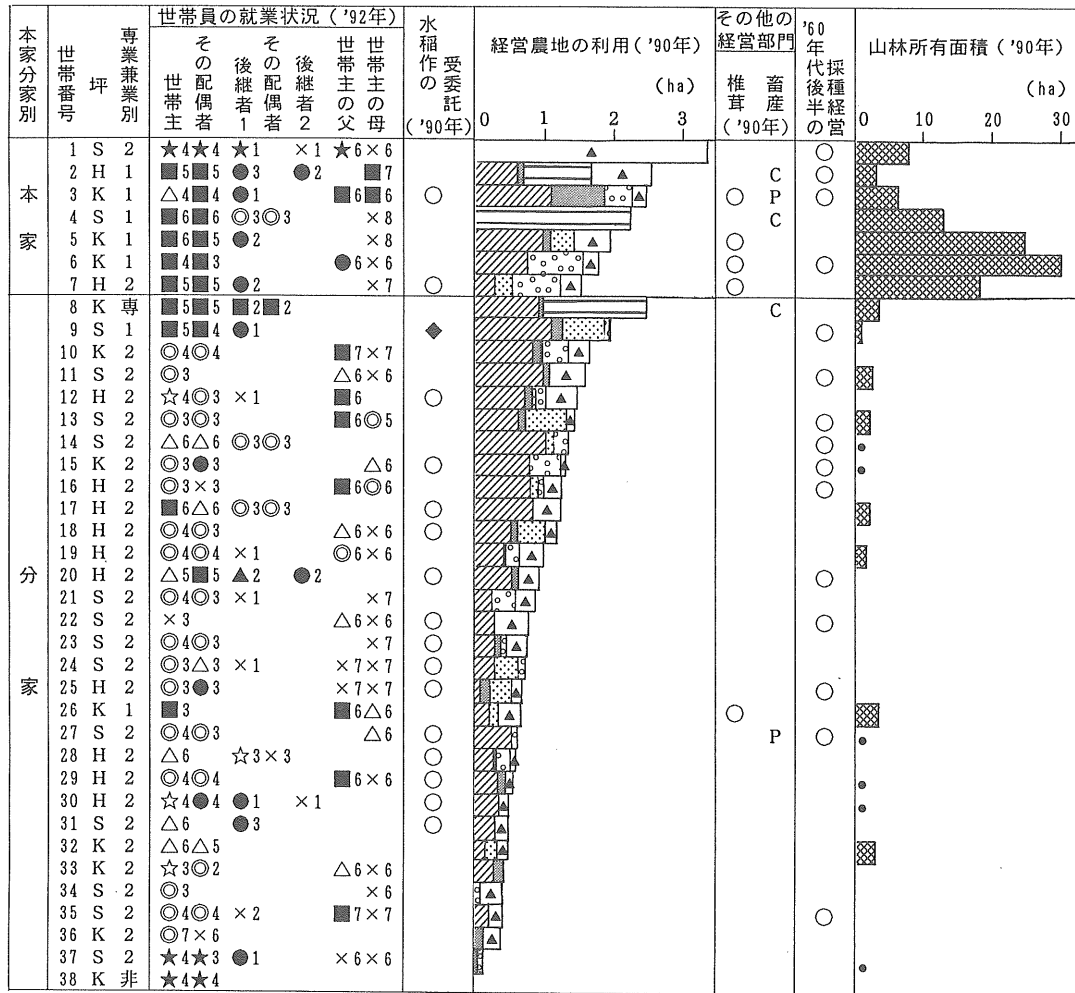
1990年において専門的に果樹栽培を行う農家は，本家である世帯6（本項では第8図の番号にしたがう）と世帯7であった。世帯6では世帯主の父が1947年より梨栽培を開始した。経営規模は現在と同じ80aで，品種は長十郎が主体であった。当農家は，梨を植樹してから経済年齢に達するまでの7～8年の間，30haにおよぶ所有山林の間伐材を販売し，生活資金に当てていた。したがって，世帯6における梨栽培の開始は，施設設備や苗木の購入のための出費や一時的な減収を林業経営の収入によって補填することによって実現した。当農家は1965年頃長十郎に豊水・幸水を継ぎ

木して品種更新を行い，現在に至っている。

世帯7では4Hクラブに所属していた世帯主が，柿岡の農業改良普及所から技術を学び，1950年代前半に上青柳の特産品としてプラム栽培を開始した。1961年には世帯主の父を組合長として，上青柳・下青柳両集落の25～26人の組合員から成るプラム生産組合が結成され，プラム栽培は1960年代後半に最盛期を迎えた。当初，水戸青果市場でのプラムの卸売価格は高かったが，次第に市場性に乏しくなり販路獲得が困難になった。また日に2回の出荷作業が手間を要するため，酪農との複合経営を行っていた本家や，経営規模の小さな分家は1980年代までに経営を中止した。当農家がプラム栽培を存続し得た理由は，栽培規模が大きく粗収入が多かったためである。

b. 畜産経営

畜産経営を行う本家は，酪農家2戸と養豚農家1戸であり，経営の開始時期はいずれも1955年以



坪
K：木崎坪
H：羽生坪
S：桜井坪

世帯員の就業
■：農業のみ
○：農業+恒常的勤務
●：恒常的勤務のみ
△：農業+臨時雇い
▲：臨時雇いのみ
☆：農業+自営業
★：自営業のみ
×：非就業
数字は世帯員の年齢を表す
(例) 1：10代 2：20代

水稲作の受委託
◆：受託農家
○：委託農家

経営農地
▨：稲
■：露地野菜
▨：飼料用作物

畜産
C：乳牛
P：豚

山林所有面積
●：0.5ha未満の
所有農家

専業兼業別（'92年）
専：専業
1：第1種兼業
2：第2種兼業
非：非農家

その他の畑作物
▨：果樹
▲：不耕地

第8図 八郷町上青柳における世帯の農業経営と就業状況（1992年）
(1990年茨城県農業基本調査，1992年5月の現地調査より作成)

前である。養豚を行っていた世帯3（本家）は、豚肉価格の下落を受けて、1992年1月以降経営を中断している。酪農家である世帯2と世帯4は、かつての4Hクラブの構成員で、商品作物である

タバコ、プラム、採種用野菜を栽培した経験をもつ。酪農経営を専門化させた時期は、世帯4が総頭数を40頭にした1975年頃、世帯2が総頭数を20頭にした1979年であった。両農家が酪農経営を拡

大できた理由は、①40頭つなぎ牛舎の建設に際し、それぞれ農業近代化資金と総合施設資金を借り入れることができた、②牧草畑や飼料作物畑に転換できる山林や耕地を多く所有していた、③畜産公害補助事業ならびに畜産団地育成事業によって、世帯8（分家）や下青柳の酪農家とともに、飼料畑と糞尿還元圃の開墾、農道整備、飼料用生産機械の共同購入を実現した、などである。酪農経営は、先にみた果樹栽培よりも高額な機械・施設を導入したため、その所有山林が担保として重要な役割を果たした¹⁰⁾。

c. 採種経営

上青柳における採種経営は、現在農産加工業を営む世帯1（本家）の世帯主の父が、1960年に親戚にあたる美野里町の柳川採種研究所に入社し、以後6年間採種指導を行ったことにより広まった¹¹⁾。柳川採種研究所は、千葉県のミカド農産株式会社から、当時生産の全盛期を迎えていた極東スイカの採種を委託されていた。極東スイカの採種は、採種用野菜の中で最も販売額が高く、最高10a当たり30万円の粗収入となった。

第8図に示したように、上青柳でかつて採種を行っていた農家は、本家4戸と分家11戸とであり、経営耕地規模には偏りはないが、採種指導者のいた桜井坪に集中している。F₁（雑種第1代）をとる採種経営は手間と監視を常に必要とし、栽培規模の拡大は困難であった。また、連作障害が起きる場合もあった。そのため採種用野菜は分家にとって有力な商品作物ではあったが、兼業化が進む時期とも重なって労働力が不足したため、次第に敬遠されるようになった。1970年代に入り播種機の導入やスイカの挿し木技術の普及に伴い、種の需要が最盛期の3分の1に減少したため、採種経営はいよいよ衰退した。

以上のように1960年代以降の上青柳の農業経営は、本家と分家とで明確に分化した。すなわち本家の果樹栽培ならびに畜産農家は、林業経営の収益ないし山林を担保にした制度資金の導入によって、1960年代後半から1970年代にかけて経営規模を拡大することができた。一方、分家の多くは、

ブラム栽培と採種を手がけるが、いずれも肥培管理や出荷作業に多くの労働力を要し、かつ栽培規模が小さかったため、満足のいく収益を得られず、1970年代には栽培を中止した。今日において自立的な農業経営を確立している分家は、養豚・酪農・水稻作受託をそれぞれ行っている3戸ほどである。

2) 兼業の種類と勤務先の特徴

1992年5月における上青柳の世帯の就業状況を本家・分家ごとに考察し、兼業化の進展の実態を明らかにしよう（第8図）。まず本家の世帯員の就業状況をみると、7戸中6戸までが農業専従者を2人以上有している。本家の農業専従者の平均年齢は57歳である。各世帯において兼業従事者は15歳以上の世帯員数に占める割合は、平均39%である。兼業の種類では、恒常的勤務と自営業が多い。また兼業従事者は、自家農業に全く従事しない者の比率が高く、世帯員間の就業の分化が進んでいる。

次に、分家の世帯員の就業状況をみると、農業専従者を2人以上有する農家が3戸、農業専従者が1人である農家が8戸、農業専従者をまったく有さない農家が20戸となっている。農業専従者の平均年齢は55歳と、本家に比べてやや若い。各世帯において兼業従事者は15歳以上の世帯員数に占める割合は、62%と高い。兼業の種類に注目すると、30～40歳代の夫婦が主として恒常的勤務に従事するかたわら、自家農業も行う事例が15戸を数える。また、臨時雇いに従事しながら自家農業を行う50～60歳代の世帯員が多くみられる。つまり、第1世代の臨時雇用と第2世代の恒常的勤務との組み合わせが、分家における代表的な就業形態である。6戸みられる自営業の職種は、建設業、造園業、鉄工所、縫製業、電気店、野菜の行商と多様である。

1992年現在の世帯員の自営業を除く勤務先を、聞き取りから確認されたもののみにについて本分家別に第3表にまとめた。本家の世帯員9人のうち5人は公務員と農協職員で、八郷町内や土浦市・水戸市へ通勤している。分家では、上青柳以外の

第3表 八郷町上青柳における本分家別にみた世帯員の勤務先（1992年）

（単位：人）

	八郷町		県内他市町						県外		計
	上青柳	その他	石岡市	千代田町	美野里町	土浦市	江戸崎町	水戸市	成田市	東京都	
本家	—	3	2	—	—	2	—	1	1	—	9
分家	5	14	9	1	2	3	1	4	—	4	43

（1992年5月の現地調査より作成）

八郷町に通勤する世帯員が最も多く、14人中5人が縫製工場に勤めている。上青柳の集落内の勤務先は、本家の農産加工業者や酪農家である。分家の勤務先で特徴的なのは、水戸市と東京都内である。前者では保険会社、土木・建築業者、運送会社が勤務先となっている。後者では4人中3人の勤務先が建築会社となっている。

以上、上青柳の世帯員の兼業の種類と勤務先の考察から、上青柳の兼業の進展を次のようにまとめることができる。通勤兼業の進展は、本家よりも分家において早かった。林業ならびにタバコ、プラム、採種用野菜といった商品作物生産の衰退に伴い、分家の農業経営主の一部は1970年代より農作業の合間に、現金収入を求めて東京やその他の都市の建設関係事業所へ通勤を開始した。第3表で東京へ通勤している分家がこれに該当する。現在30～40歳代の第2世代は、高校卒業後一時的に自家農業の後を継ぐが、よりよい収入を求めて通勤兼業に従事するようになった。その妻も、八郷町内や近隣市町で製造業や事務職に携わっている。これに対して本家は、生計が成り立つだけの現金収入が農林業からあったため、農外兼業の必要に迫られなかった。本家の第2世代は、勤務時間の延長が少ない公務員や農協職員を兼業として選択し、自家農業との両立をはかっている¹²⁾。

Ⅳ 生活組織

坪を単位とする生産組織が解体していくなかで、直接生産には関わらない生活組織はどのような変容を遂げているのであろうか。本章では、自治組織、信仰組織、その他の組織の順で検討を行

う。

Ⅳ－1 自治組織

上青柳は、八郷町に組織されている148の区の1つであり、この区はさらに3つの班に細分されている。各班は坪に対応し、現在の行政組織は伝統的なムラ組織に基づいたものである。したがって、区・班は行政の下部組織としての役割を果たすとともに、伝統的に冠婚葬祭の活動単位としても重要である。それぞれの区には区長が置かれ、区長は町の下部組織である区の役員としての役割を担うばかりでなく、葬儀の時には葬儀副委員長

の任務に就くことになっている。上青柳における葬儀はジャボと呼ばれ、従来3坪すべてが関わる上青柳全体の行事として位置づけられてきた。会葬者の多い葬儀は、オオジャボと呼ばれている。ジャボの組織は、当家（トウヤ）、葬儀委員長、帳場、遣い（トウヅカイ）、六道、お膳づくり、地走り、飯炊きによって構成されている。本家は葬儀委員長と会計責任者である帳場をつとめるが、坪内の本家の負担が大きい場合には、他の坪の本家が帳場を担当する場合もある。遣いは訃報を縁者に連絡する。棺を担ぐ六道は持ち回りで分担するが、当家の親戚や帳場の順番が回ってきた場合には次回に持ち越される。お膳づくりは男性の仕事であり、彼らは酒食の準備を行うばかりではなく、座席順を決定する責任を持つ。地走りと飯炊きは分家が分担している。

会食で利用する膳は坪の所有となっているが、それぞれの膳と椀には印が入っており所有を区別できるようになっている。当家での会食は、忌中

払い（キジュウバライ）と呼ばれ、3回に分けて行われる。忌中払いでは、最初に親戚および兄弟、次に他の坪、最後に当家が所属する坪の客が会食する。六道は自分が所属する坪の会食に参加し、最上座を占めることができる。かつての座席順は本家を上とし分家を下にするという慣習であったが、現在は六道の席をのぞいては厳格な決まりはなくなっている。また、以前には本膳を据えられたのは本家のみで、分家は本膳の使用が認められなかったが、現在その区別はなくなっている。

さらに、1992年の集落の取り決めによって、葬儀の簡素化がはかられ、昼食や手伝いなどの改善が試みられている。昼食の改善事項として、本膳を廃止して弁当が寿司に限定し、金額が指定されるようになった。従来の葬儀は3坪すべてが関わる行事とされてきたが、それを原則として当該坪のみを葬儀の単位として定め、他の坪の協力も得られるような組織とした。増員が必要な場合には、桜井坪の葬儀は羽生坪に、羽生坪は木崎坪に、木崎坪は桜井坪に依頼する。これらの変更がなされた理由は、上青柳の全住民が葬儀に関わることが、就業が多様化したため困難であるとみなされるようになったことによる。葬儀委員長は当該坪からの代表があたり、葬儀副委員長は区長に定められた。

Ⅳ-2 信仰組織

小幡の真言宗寶蘭寺を檀那寺とする上青柳の檀家組織は、上青柳全体を1つの地区として定め、総代と世話人を各1人ずつ置いている。ただし、他の寺の檀家が3戸、神道が4戸、その他が2戸存在する。

また、上青柳の世帯は、小幡の白鳥神社の氏子である。7月5日に夏祭り、11月3日に秋祭りも行いうが、集落行事としての重要性はあまり高いとは言えない。

上青柳で、坪を単位とする伝統的な民間信仰組織には、子安講と庚申講がある。3坪すべてに存続している子安講は、婦人の安産祈願を目的とする組織であるが、婦人の親睦組織としての性格も

多分に持っている。原則として1月15日と2月15日の年2回開催され、その活動内容や御神体の扱いなどに各坪ごとの独自の展開が見られる。ここでは、桜井坪における子安講の特徴を述べる。

桜井坪では、子安様と呼ばれる30cmほどの背丈の御神体を当番制で保管する。本来、子安講の開催日として重要であったのは年2回の開催日のうち2月15日であったが、現在は新年会も兼ねた1月15日が大きな講の行事となっている。原則として2月15日に行われていた講も、職を持つ女性の増加も関与して、その直前の休日に行われるようになった。かつて会場は当番の家であったが、現在では小幡の食堂などに移されて会費制で行われている。

「おこうしんさま」という名称で呼ばれる庚申講は、桜井坪に存在している。御神体は掛軸である。1940年まで年6～10回開催されてきたが、1941年の戦時体制下に、食料事情の悪化などの理由から春と秋の年2回に減少したといわれている。現在庚申講は、年に1度、小幡の食堂等を借りて1月に開催されるのみとなっている。坪内15戸の30～50歳の世帯主のみが毎回参加し、会費制で行われている。前述の子安講が女性間の親交を深めるものであるのに対して、庚申講は新年会として男性同士の親睦組織の機能を担っている。また、桜井坪の北西部には庚申塚が残存し、閏年の2月の最初の申の日には塚を清掃し、餅やお神酒等を供えて供養を行っている。これに対して、木崎坪と羽生坪には桜井坪にみられるような庚申講はなく、新年会が坪内行事として設定されている。

さらに、山の神のお祭り、毘沙門様のお祭り、七カ所祭りなどの特定の家で祭礼を行っているものもある。山の神のお祭りは、K1家所有の山にある椎の大木を御神体とするもので、参加は木崎坪のK1・K2・K3・K4・K7家である。旧暦の11月2日（現在は、それに近い日曜日）に椎の大木を夫婦で参った後、料亭などに出向き飲食談合を行っている。また、「まんど」と言われる毘沙門様のお祭りは、木崎坪のK1・K3家で旧暦の6月2日に行われている。さらに、七カ所祭りは、

K1家所有の山にある天神様を始めとする7つの神様をまつるものである。12月5日に主人と神主が現地に参り、赤飯などを供える。参加世帯はK1家とS2家である。

Ⅳ-3 その他の組織

八郷町には1959年に発足した百寿会（ももじゅかい）と呼ばれる老人会があり、60歳以上の町民がすべて会員となっている。上青柳の老人会は、八郷町の百寿会を組織する7区41クラブの1つであり、小幡第5百寿会として役員も置かれている。上青柳の会員数は63名であるが、毎回参加する者は、男性1名と女性10名に限られている。参加者11名のうち8名までが桜井坪に属し、年に2～3回程度、自主的に日帰り旅行を実施して親睦を深めている。このことから、坪内での同世代内の自発的結びつきが、町が主導する組織の構成にも反映していることがうかがえる。

老人会の活動は、スポーツ、旅行、公民館の清掃などである。集会は、上青柳公民館で毎月第2日曜日に開かれる。年4回（2・5・8・11月）、地区・地域会長の主催により小幡地区の総会が行われ、そこでの実績報告に基づき小幡第5百寿会に町から補助金が支給される。

上青柳には、約20年前に10人ほどの後継者によって組織された柳会と呼ばれる青年会がある。7～8年前までは、地区内の公民館で月1回の会合を持って親交を深め、話し合い等を積極的に行っていた。運営費用は会員が負担し、公民館に対しての備品寄贈も行った。当初は高校卒業程度の年齢層の会員で構成されていた柳会も、現在では会員が世帯を持つような世代となったため、夫婦旅行や年2回の親睦会（4月の花見と12月の忘年会）を集落外の料亭などで開催する程度となっている。

婦人会は、上青柳を単位とするものではなく、八郷町婦人会全7地区の1地区に上青柳が含まれる形で7～8年前に始まっている。七五三、敬老会、文化祭などの公民館活動を補助したり、地区独自に花見会、忘年会、緑化事業、敬老会など

の行事を行っている。地区会長、および副会長は2年交代の当番制で、八郷町全体で運営される連絡協議会に参加する。婦人会への入会は自主的に行われ、その機会は子供が小学生当時にPTAなどを通じて得る。

その他、婦人会と同様に上青柳を単位とする組織ではないが、消防団（上青柳・下青柳合同）、子供会（学区単位）、高校生会が存在し、上青柳からの参加もある。

V 集落景観

V-1 家屋景観

上青柳では、38世帯が集落内の入り組んだ道路沿いに分散して分布する。このうち、37世帯の家屋に関して、主屋の形態、付属舎の種類および数についての実地調査を行った¹³⁾。その結果から、とくに本分家関係に着目して、家屋景観とその変化を分析する。

高度経済成長期以前の上青柳において、主屋はすべて平屋・寄棟造りでカヤ葺き屋根であった（写真1）¹⁴⁾。この主屋に加えて、屋敷地内には、ウマヤ、マデヤと呼ばれる納屋などの農業用の付属舎やベンジョなどがあった。主屋以外の建物数は、世帯の農業の経営規模により異なっていたが、概して、本家には多くの付属舎があった。



写真1 八郷町上青柳におけるK1家の伝統的なカヤ葺きの主屋（1993年5月撮影）

本家が多く付属舎を有する形態は、現在も継続している。調査時点での主屋以外の建物数の平均は、分家では2.8であるのに対して、本家では6.8であった。本家であるK1家の現在の家屋配置を示した第9図に、付属舎を数多くもつ典型的な本家の家屋景観が現れている。この世帯には、モンからみて正面奥に主屋があり、ニワを中心として、ショイン、マデヤ、クラがみられる。屋敷の奥には、ウマヤ、タバコカンソウゴヤ、ベンジョ、キゴヤがあり、手前に池が2つある。屋敷地は屋敷林によって囲まれる。これらの中で本家に特徴的なものは、ショイン、クラ、キゴヤ、屋敷林である。ショインは老夫婦の隠居部屋として用いられる。クラでは、収穫物、肥料などが保管されている。キゴヤでは自家用として刈取ったカヤや伐採した材木を保管する。

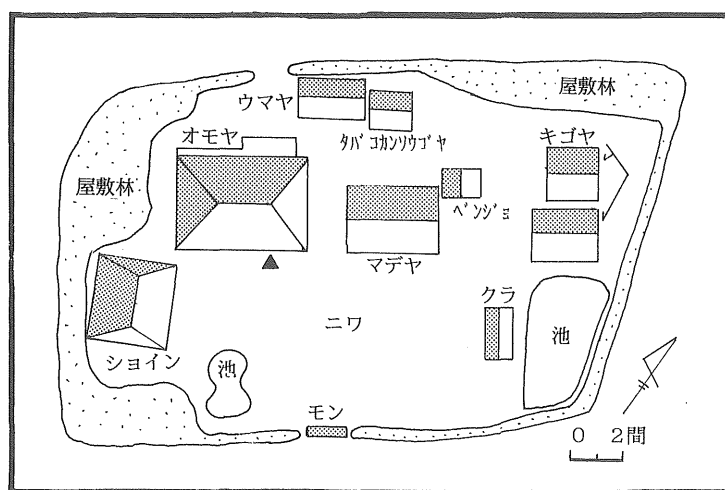
次に、現在の本家・分家別の付属舎の所有率を種類別に示したものが第4表である。農業に利用するためのマデヤと、モータリゼーションの進展による車庫を所有する世帯は本分家にかかわらず一般的である。しかし、分家と比較すると、本家ではインキョ、クラ、キゴヤ、ベンジョの所有率が著しく高い。伝統的な家屋景観でみられたベンジョは、分家での所有率が29%にまで低下してい

第4表 八郷町上青柳における本分家別付属舎所有世帯数（1993年）

	本家 (n=6)		分家 (n=31)	
	世帯数	本家内での比率 (%)	世帯数	分家内での比率 (%)
インキョ	4	(66.6)	14	(45.2)
ショイン	1	(16.7)	0	(0.0)
ハナレ	2	(33.3)	6	(19.4)
クラ	4	(66.6)	3	(9.7)
マデヤ	4	(66.6)	18	(58.1)
モノオキ	1	(16.7)	11	(35.5)
キゴヤ	4	(66.6)	3	(9.7)
コヤ	2	(33.3)	1	(3.2)
シャコ	2	(33.3)	11	(35.5)
チクシャ	2	(33.3)	4	(12.9)
ヒリウゴヤ	0	(0.0)	2	(6.5)
カンソウゴヤ	1	(16.7)	4	(12.9)
カイコバ	0	(0.0)	1	(3.2)
ベンジョ	5	(83.3)	9	(29.0)
モン	1	(16.7)	1	(3.2)
屋敷林	4	(66.6)	1	(3.2)

(1992年5月、1993年5月の現地調査より作成)

る。これは、主屋の建て替えによって内便所を新設することに加え、本家では農業経営規模が大きく、内便所を所有しながらも農作業に便利な外便所を残す場合が多いことによるものと思われる。



第9図 八郷町上青柳におけるK1家の家屋および付属舎の配置（1992年）
(1992年5月の現地調査より作成)

一方、分家でも農業用の付属舎のほかに、インキョ、ハナレ、クラなど、本家のみで所有されてきた付属舎の所有率が高まっている。これらの付属舎を所有する世帯は、酪農を行う専業農家と、農外収入の大きな世帯である。すなわち、分家にも富裕な世帯が現れ、その資金は農業以外の付属舎の建設に用いられ、家屋景観に現れているものと思われる。

さらに、主屋の形態の変化を本分家別に検討する(第5表)。現在上青柳では、平屋・寄棟・瓦葺きの主屋が卓越している。伝統的なカヤ葺き屋根は、主屋自体の老朽化、カヤ葺き屋根の維持の手間、カヤ葺き職人の減少によって、瓦葺きに葺き替えられている。また、葺き替えの際には、その世帯の資金力に応じて、屋根だけを直す場合と、建物ごと建て直す場合の2通りがみられた。

本家では、すべての世帯が平屋・寄棟の形態をそのまま残している。カヤ葺き屋根を残している本家が2戸あるが、そこではカヤ葺きによって家格を表現しているものと思われる。他の4戸では、屋根を瓦に葺き替えている。また、この4戸のうち、屋根瓦に家紋を有するものが3、化粧造りを施しているものが2ある¹⁵⁾。つまり、本家の主

屋では、平屋・寄棟の形態に伝統的なカヤ葺き屋根を残したり、屋根に装飾を施したりすることによって家格を保っている。

これに対して分家では、平屋・寄棟・カヤであったものが、そのまま残っているのは1世帯にすぎず、平屋・寄棟・トタン(1戸)、平屋・寄棟・瓦(14戸)、平屋・切妻・瓦(1戸)、2階建て・寄棟・瓦(5戸)、2階建て・切妻・瓦(5戸)、2階建て・入母屋・瓦(3戸)の6種類に多様化した。家紋は、平屋・寄棟・瓦の11戸、2階建て・寄棟・瓦の1戸、2階建て・入母屋・瓦の2戸で特徴的にみられる。平屋・寄棟・瓦をのぞく世帯で屋根に家紋をもつ世帯には、化粧造りもなされている。この3戸は、専業農家である世帯、世帯構成員のうち3人が農外収入を得ている世帯、東京で建築会社を経営している世帯である。つまり、本家と一部の分家に限って屋根に家紋および化粧造りが施されていることから、家紋および化粧造りが経済的成功を示すものであるといえる。逆に、分家内でも、農業経営と農外収入の差によって、建て替えなしでカヤ葺きの屋根をそのまま残したりトタン屋根に葺き替えたりしている世帯もある。

第5表 八郷町上青柳における主屋形態の変化(1955～1993年)
(1992年5月、1993年5月の現地調査より作成)

	1955年における家屋景観	現在の家屋景観	屋根瓦の家紋 (世帯)	屋根瓦の化粧造り (世帯)
	階数・屋根型・屋根材 (世帯)	階数・屋根型・屋根材 (世帯)		
本家	1・寄棟・カヤ (6) →	1・寄棟・カヤ (2) 瓦 (4)	(0) (3)	(0) (2)
分家	1・寄棟・カヤ (30) →	屋根のみ改築・カヤ (1) トタン(1) 瓦 (14) → 1・切妻・瓦 (1) → 2・寄棟・瓦 (5) → 2・切妻・瓦 (5) → 2・入母屋・瓦 (3) 新1・寄棟・瓦 (1)	(0) (0) (11) (0) (1) (0) (2) (0)	(0) (0) (0) (1) (0) (2) (0)
合計		(37)	(15)	(6)

(1992年5月、1993年5月の現地調査より作成)

以上のように、上青柳においては、本家は伝統的な屋根を保ったり、家紋や化粧造りを施したりすることによって家格を表現している。分家は本家に特徴的であった付属舎を所有したり、主屋の形態にみられたように家屋景観を多様化させることによって、経済的成功を示している。これは、分家においても農業経営に力を入れたり農外収入を多く得る富裕な世帯が台頭したことに起因する。結果として、家屋景観には本分家間の経済的格差の縮小が現れている。一方、分家では主屋の形態が多様化し、新たな経済的格差も生まれてきている。

V-2 墓地景観

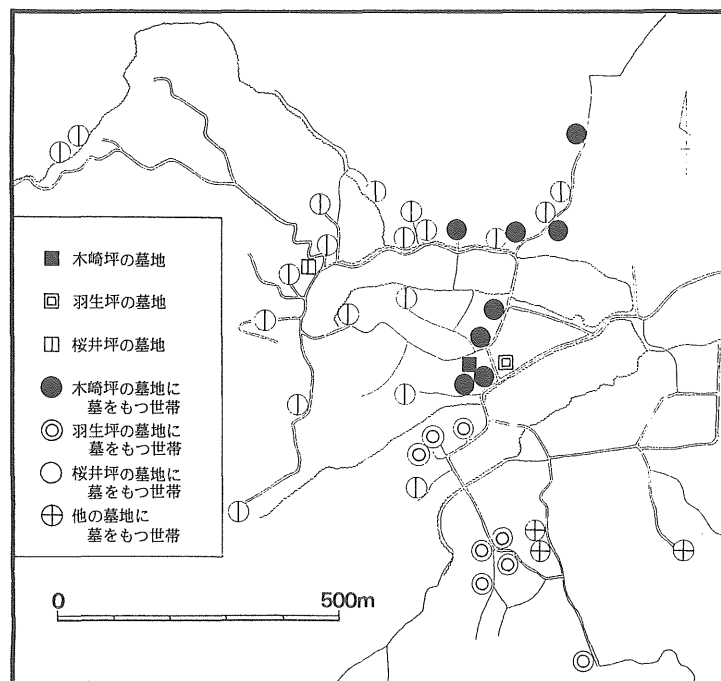
集落内での坪としてのまとまりや本分家関係は、家屋景観と同様に墓地景観にも現れる。そこで、本節では、本家と分家の差異に着目して、墓地景観にみられる社会的階層および経済的階層の変化について明らかにする。

上青柳には大規模な墓地が3か所に立地し、それぞれ坪に対応している（第10図）。羽生坪の墓地と木崎坪の墓地は集落のほぼ中心に、桜井坪の墓地は集落の北西部に位置し、それぞれ台地上にある。木崎坪と桜井坪の墓地は道路沿いにあるが、桜井坪の墓地は周囲の杉林によって道路側からは確認できない。

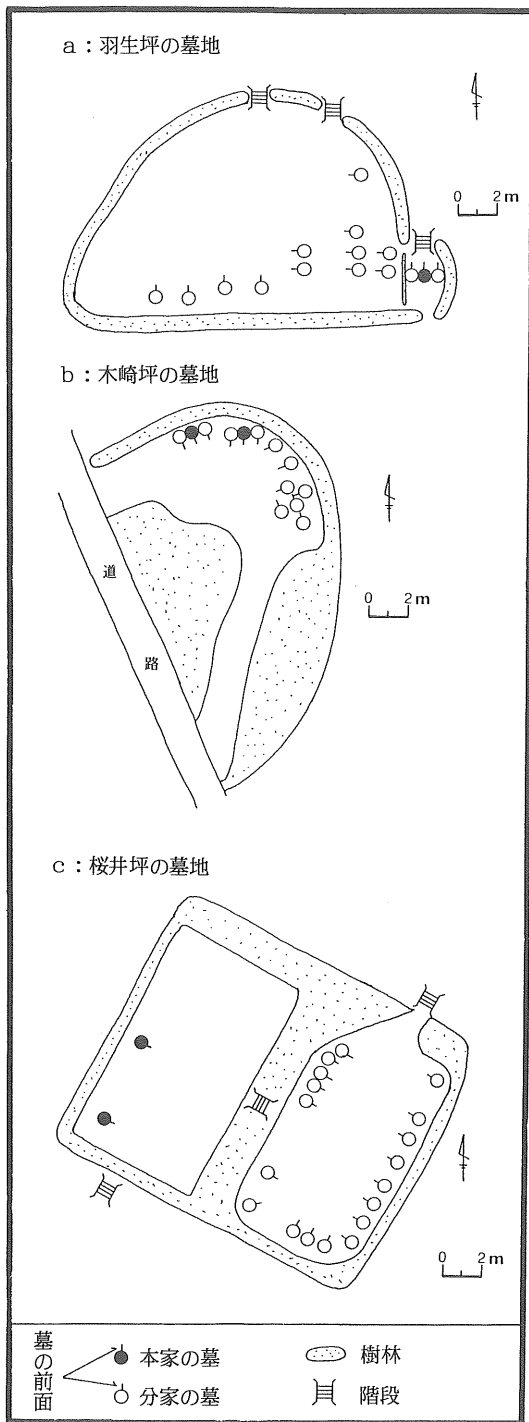
羽生坪の墓地には羽生坪のうち8戸の19墓所、木崎坪の墓地には木崎坪のうち7戸と羽生坪1戸の13の墓所¹⁶⁾、桜井坪の墓地には桜井坪のうち15戸と木崎坪のうち1戸と羽生坪のうち3戸の20の墓所がある¹⁷⁾。なお、木崎坪の2戸と羽生坪の1戸が、この3つの墓地のほかにそれぞれ集落内の別の場所に小規模な墓地を持っている。

この3つの墓地の規模はほぼ等しく、それぞれ景観的特徴を持つ。そこで、第11図に、3つの墓地における墓石の配置および向き、本家の墓の位置を示した。

羽生坪の墓地の周囲は高さ1mほどの生け垣に



第10図 八郷町上青柳における墓地および墓地に属する世帯の分布（1993年）
（1993年5月の現地調査より作成）



第11図 八郷町上青柳における墓地 (1993年)
(1993年5月の現地調査より作成)

囲まれている。墓のない中央部分は平坦な空間であり、そこには百日紅の木が1本と、小樹木2本が生育している。木崎坪と桜井坪の墓地は、樹高10mほどの杉林に囲まれている。樹木の密度は、桜井坪の墓地のほうが高い。木崎坪の墓地で墓のない部分には凹凸があり、くぼみの部分には小樹木15本が生育している。これは土葬の跡であると考えられる。また、近世のものと思われる墓石が、羽生坪の墓地では墓石の周囲を囲むように、木崎坪と桜井坪の墓地では1か所にまとめて並べられている。これらは、おそらく元来の位置から移されたものであろう。

3つの墓地すべてにおいて、墓の位置には、本分家関係が顕著に現れている。羽生坪の墓地では、本家のみ東側の別の区画に生け垣で囲まれており、墓所に至る専用の階段もある。木崎坪の墓地では、本家の墓所は墓地のもっとも奥で高い場所に位置する。桜井坪の墓地は2段に分かれており、階段で結ばれている。上段には本家の墓、下段には分家の墓が位置する (写真2)。この墓地には本家の1つが隣接し、そこから直接上段の墓所へ上がるための階段が設置されている。

墓地内では、ブロックや墓石の土台によって墓の区画が定められている。その区画は本分家間でも行われており、そのために羽生坪の墓地では植

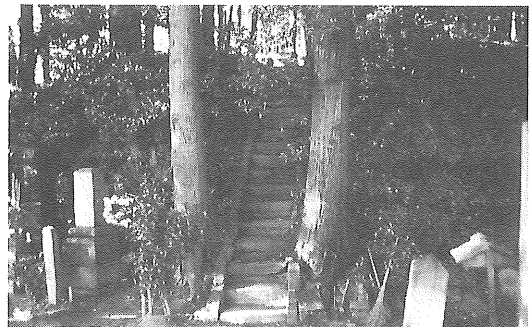


写真2 八郷町上青柳における桜井坪の墓地
(1993年5月撮影)
下段から撮影したもの。階段により、
上段へ通じている。

え込みが、木崎坪の墓地ではブロックが用いられている。分家間では、羽生坪のいくつかの墓でブロックによる区分がされているほかには、木崎坪の墓地および桜井坪の墓地では区分されていない。

墓石および墓の要素には、墓の位置に見られるほど大きな本分家の差異を示す特徴はみられない。本家の墓石は概して規模が大きいが、分家でありながら、本家と同規模の墓石を所有する事例もみられる（写真3）。これは、まず、墓石および墓の要素には流行があること、そして、本分家間における経済的格差が縮小したことに起因する。家屋景観にも現れたように、分家の中でも収入の高い農業部門を選択した農家や、農外収入が多い世帯では、機能よりも可視的な部分に資金を投入する傾向がみられる。



写真3 八郷町上青柳における羽生坪の分家の墓（1993年5月撮影）

以上のように、上青柳の墓地景観には、まず、坪ごとのまとまりが現れている。これは、3つの墓地が坪ごとに存在することから明らかである。次に、本家の分家に対する優位性がみられた。これは、3つの墓地における本家の墓の位置および墓所の区画に特徴的である。しかし、墓石の大きさなど、所有者の経済的状況を反映すると思われる要素には、本分家における差異は必ずしも顕著に現れているとは言えない。すなわち、上青柳の墓地景観は、本家の格を重んじる社会的意識は反

映しているが、同時に、かつて顕著に見られた本分家間の経済的格差が縮小していることも表している。

Ⅵ 結 び

本報告は、八郷町上青柳の集落組織の変容を、特に坪を単位とするまとまり、および坪内における本分家の階層関係に着目して分析した。

上青柳を特徴づけてきた坪のまとまりと本家を頂点とする社会構造は、水稻作を主体とする上青柳の伝統的生業が、水田と山林という共通の生産基盤の上に成り立っていたことと密接に関連している。水稻作のために山林が重要な肥料の供給源であったことは本分家共通であったが、山林所有が本家に集中していたために、分家は本家の山林に依存せざるを得なかった。また、苗の供給や用水といった不可欠な生産基盤に関しても、分家は本家に依存した。一方、山林や水田面積が広い本家は、林業経営や水稻作に自家労働力では十分に対応できず、分家に依存する度合いが強かった。このように、山林と水田という共通の生産基盤に対して、本家が絶対的に優位の地位を占めてはいたが、基本的には本分家の利害が一致し、生産資源と労働力の交換関係が成り立っていた。

もっとも、現金収入を目的とする経済活動には、本分家間に必ずしも限定されない生産関係が存在し、分家にも比較的自由な選択の余地が残されていた。本家が所有する山林における木材やタケの販売には、伐採作業を行う「切り子」や搬出・輸送を行う「馬車引き」が必要とされたが、彼らは材木商によって雇われた。分家は集落内外でそのような労働機会を利用して、現金収入を得ていた。また、製炭を行う場合も、分家は本家から立木を購入した。さらに、1950年代が最盛期であったタバコ栽培も、乾燥小屋の共同使用や乾燥共同作業には、坪の範囲を越えた農家間の結びつきがみられた。しかし、このような現金獲得の手段も、大多数の農家では水稻作から得られる収入を補う以上のものではなかった。農家間の結びつきは、やはり水稻作と山仕事を通じた本分家間の主従的な

相互依存関係が中心であった。

このような本分家の生産関係は、高度経済成長期における経済環境の変化によって大きな変化を遂げた。化学肥料の導入によって、落葉の有用性が低下し、山仕事を介した生産関係は消滅した。保温折衷苗代の導入により本家所有の苗代田の重要性が低下し、またU字溝の使用により用水確保のための共同作業関係も希薄なものとなっていた。また、水田においても田植え機の導入など農作業の機械化が進展し、水稲作に必要とされる労働力が減少した。さらに、水稲作自体の経済的価値も相対的に低下し、農家は水稲作のみでの自立経営が困難となった。このような状況の中で、本分家間の伝統的な経済的相互依存関係は失われた。

高度経済成長下の経済環境の変化の中で、本家と分家は異なった対応を示すことになったが、その対応の差異には本分家の経済的基盤の差異が反映していた。本家は山林所有という利点を生かして、さまざまな自立経営農業の途を歩むことになった。果樹栽培を選択した本家は、立木を販売することにより、施設整備や一時的な減収の補填を行うことができた。また、畜産農家は山林を担保とした制度資金の導入によって、経営規模の拡大に成功した。これに対して分家の多くは、プラム栽培や採種などの経営を手がけるが、経営規模が小さかったことも関連して長く継続しなかった。分家の多くは、就業機会の増加の中で、農外就業にいち早く転身し、農業を副次的なものとしていった。4Hクラブなどに所属し、新技術をいち早く取り入れようとすることによって農業を継続させようとする本家に対して、かねてから賃金労働により現金収入を得ていた分家には、兼業化に対する抵抗は小さかったものと思われる。このような経済的变化の中で、農外就業による収入によって分家の中にも経済的に成功するものが生まれ、本家の経済的優位性は絶対的なものとはいえなくなった。

本分家の経済的依存関係は希薄となったが、本家を頂点とする社会構造そのものが崩壊したわけ

ではない。それは、現在の生活組織に、坪や本分家関係が色濃く反映していることに現れている。葬儀は坪を単位として行われ、葬儀委員長や帳場は、本家の役割となっている。上座にすわり、本膳が据えられるのは本家のみであるという風習はなくなったが、本家が坪内で重んじられる風潮は存続している。また、子安講や庚申講など坪を単位とする組織も、参集回数の減少はあるが、現在にいたるまで存続している。八郷町が主導的に組織している老人会や婦人会への参加はそれほど積極的ではなく、坪を単位とする伝統的な組織にかわるものにはなっていない。

このような社会経済関係とその変容は、集落景観に象徴的に反映している。本家は、主屋の形態を伝統的な平屋寄棟造に堅持し、屋根もカヤ葺きまたは化粧造りや家紋入りの瓦葺きとすることにより、家格を表現している。屋敷地内に比較的多くの農業関連施設が存在することも、高度経済成長期以前の基本的な姿をとどめている。これに対して分家では、主屋の形態が多様化し、より機能化している。経済的地位が向上した分家の中には化粧造りや家紋を入れる家屋を建築するものも出現しているが、経済的な成功は必ずしもそのような家格を示す景観要素に現れるとは限らず、インキョやハナレなどのプライバシーを重んずる要素に反映することもある。墓地も坪ごとに構成され、本家が墓地の中で別格的な位置を占めているが、経済的地位が向上した分家の中には、豪華な墓を建てるものも出現している。

このような上青柳の変化には、住民の自然環境の認識の変化が反映している。水稲作が経済活動の主体であった時代には、山林や水田がすべての住民によって重要なものと認められ、それを持つものと持たないものの間で資源と労働の交換が双方の利益とみなされた。しかし、高度経済成長期における経済環境の変化によって、水田の相対的価値が低下した。かつて水田での労働力供給のために、手間という労働交換が行われたのとは対照的に、現在では兼業のために水田をもてあます人が、水稲作の委託を行うようになった。山林の価

値は分家にとってはほとんど皆無となったが、本家にとっては農業経営拡大の担保としての新たな意義を持つようになった。すなわち、かつて共通の生産的意義を持っていた自然環境が、現在では住民の就業形態によって異なった認識の対象となっている。現在、労働力に限りのある本家にとって、山林の手入れはすでに重荷になりつつある。近い将来には、かつて所有することが特権とみなされていた山林や水田が、逆に負担となる存在に変化する可能性もあるものと思われる。

上青柳でみられた本分家間の依存関係や高度経済成長期における農業の専兼分化などの変容は、少なからず日本各地の農村で共通にみられる傾向である。しかし、外部資本が急激に入り込んでムラの社会構造そのものが破壊された地域と比較すると、上青柳の経済的な変容は穏やかに進み、坪

を単位とするまとまりや本家を頂点とする社会構造を根本的に変革するものではなかった。

上青柳における集落組織の緩やかな変容は、東京70km圏にあるにもかかわらず主要交通路から離れた山麓部に位置するという、上青柳の位置的特性が、自らの社会的価値を維持しつつ経済的環境変化を主体的に受容せしめたことによって生じたと思われる。したがって、現在の本分家の関係は、経済的な依存関係に裏打ちされるものではないにしても、歴史的な流れを踏襲して人々に強く意識されている。今後、世代が変わりムラの経済構造が変化するにつれて、上青柳の社会構造が形骸化するのか、それとも地域的な文化的価値として人々の意識に実体を持ったものとして存続するのかは、社会地理学的に意義深い課題として残るであろう。

現地での聞き取り調査および資料収集に際して、八郷町役場や上青柳区長であった桜井量一郎氏をはじめ、現地の方々には多大なご協力をいただきました。記して感謝申し上げます。なお、本研究の一部には、平成5年度科学研究費補助金一般研究(B)「小・中学校の農繁休暇からみた中央日本の地域性」(代表者、斉藤 功、課題番号05451135)を用いた。

[注および参考文献]

- 1) 高橋伸夫・伊藤 悟・杉野光明・田上 顕・斎藤一彰(1980): 出島村における生活組織に関する地理学的研究. 霞ヶ浦地域調査報告, 2, 17-36.
- 2) ドルフス, O. 著, 山本正三・高橋伸夫訳(1975): 『地理空間』白水社, 115-116.
- 3) 上青柳は、かつて南と北の2坪のみであったと言われている。このことと対応するように、3坪のうち羽生坪の本家の1つであるH2家は、木崎家からの分家であると伝えられている。すなわち、上青柳は元来木崎坪・桜井坪の2坪で構成されており、羽生坪の成立とともに3坪となったものと考えるのが妥当であろう。
- 4) 茨城県歴史館編(1988): 『茨城県史料 近世社会経済編Ⅲ』, 90~100.
- 5) 八郷町上青柳木崎重守家所蔵.
- 6) ここで、羽生坪の所有耕地が、木崎坪・桜井坪と異なり、上青柳の最下流部と比較的小規模な谷に集中していることは、3)で述べた羽生坪の成立状況と符合する。
- 7) 上青柳においては1955年頃まで水田1haの田植えを1日で行うには25人が必要であった。加えて田植えの時期は、小麦の収穫期と重なることもあり、短期間に大量の労働力を必要とし、家族労働力のみではまかないきれなかった。
- 8) 前掲4), 81~82.
- 9) 月居山は現在国有林となっており、営林署が植林・育林を行っている。上青柳の住民には肥料・燃料用の落葉・枯枝の採取のみが認められ、1950年代までは毎年11月の解禁日(ツキノリの日)から1カ

月間、入山して落葉を採取していた。

- 10) 高橋伸夫・田上 顕・菊地俊夫(1985)：茨城県八郷町における農業金融と農業経営の地域的展開。人文地理学研究, **IX**, 145～180.
- 11) 旧小幡村とその南の旧小桜村では、同時期に約200戸の農家が採種を行っていた。八郷町の地形は、異種交配を防ぐのに適しており、小盆地ごとに異なる品種が栽培されていたという。
- 12) 世帯の居住年数と世帯主の就業との対応関係は、吉田(1990)によって指摘されている。吉田によれば、対象地域の草分けの存在である「旧戸」と、明治末期から大正末期にかけて転入および分家した「旧新戸」は、山林や耕地を広く所有し、世帯員は農林業を継続しながら就業できる公務員や団体職員を指向した。一方、昭和初期から昭和30年代までと昭和40年代以降に、それぞれ転入および分家した「新戸」と「新新戸」は、農林業の生産基盤に乏しく、事業所経営や対象地域内外の事業所勤務を主たる収入源としていた。
吉田容子(1990)：山村における経済基盤と就業状況の変容－愛知県稲武町の事例－。経済地理学年報, **36**, 40～60.
- 13) 本家にあたり文化財でもある H2 家の家屋は、1993年に主屋以外が焼失したため、分析の対象から除外した。
- 14) カヤは自家の所有する山林のカヤ場から採取されていた。マルブキと呼ばれるカヤの葺き替えは、カヤデと呼ばれるカヤ葺き職人によって約20年に1度、20日程度をかけて行われる。
- 15) 現在では、化粧造りの屋根をもつ主屋を新築するには、坪当たり100万円ほどの資金が必要であるという。
- 16) 木崎坪の墓地には、木崎坪の世帯に加え、羽生坪の本家の墓もある。羽生姓の6戸が、大正期までこの墓地内に墓を持っていたという。
- 17) 桜井坪の墓地には、属する坪に限らず桜井姓を持つ世帯の墓がすべて集まっている。